

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(563,821)	流動負債	(291,821)
現金及び預金	42,595	支払手形	1,725
受取手形	1	買掛金	23,113
割賦売掛金	157,372	信用保証買掛金	73,486
営業貸付金	313,215	短期借入金	68,930
信用保証割賦売掛金	73,486	1年以内償還予定の社債	10,000
繰延税金資産	2,790	1年以内返済予定の長期借入金	68,321
未収収益	9,385	コマーシャルペーパー	5,000
その他	12,408	未払金	3,701
貸倒引当金	△47,435	未払費用	664
		未払法人税等	1,401
固定資産	(19,971)	預り金	29,489
有形固定資産	(6,786)	賞与引当金	1,120
建物及び構築物	2,906	ポイント引当金	664
器具及び備品	608	割賦利益繰延	4,203
土地	3,271		
無形固定資産	(9,332)	固定負債	(200,673)
ソフトウェア	9,248	長期借入金	170,765
その他	83	預り保証金	1,733
投資その他の資産	(3,852)	繰延税金負債	7
投資有価証券	836	役員退職慰労引当金	66
関係会社株式	187	利息返還損失引当金	28,100
長期前払費用	1,234		
敷金及び保証金	1,293	負債合計	492,494
その他	300		
		(純資産の部)	
		株主資本	(91,273)
		資本金	70,000
		資本剰余金	262
		資本準備金	262
		利益剰余金	(21,011)
		その他利益剰余金	21,011
		別途積立金	17,583
		繰越利益剰余金	3,427
		評価・換算差額等	(24)
		その他有価証券評価差額金	24
		純資産合計	91,298
資産合計	583,793	負債・純資産合計	583,793

損 益 計 算 書

(平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
総合あっせん収益		14,948
個品あっせん収益		6,832
信用保証収益		3,809
融資収益		85,364
その他の営業収益		6,986
金融収益		918
営業収益合計		118,860
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費		106,453
金融費用		
支払利息	6,627	
社債利息	144	
その他	529	7,301
営業費用合計		113,754
営 業 利 益		5,106
営 業 外 収 益		101
営 業 外 費 用		24
経 常 利 益		5,183
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	3	
敷金・保証金清算益	57	
その他	1	62
特 別 損 失		
固定資産売却・除却損	101	
減損損失	174	
店舗閉鎖損失	251	
その他	90	619
税引前当期純利益		4,627
法人税、住民税及び事業税	1,072	
過年度法人税等	829	
法人税等調整額	△702	1,199
当 期 純 利 益		3,427

株主資本等変動計算書

(平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	70,000	262	262	60,800	△43,216	17,583	87,846
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩				△43,216	43,216	—	—
当期純利益					3,427	3,427	3,427
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計				△43,216	46,643	3,427	3,427
平成20年3月31日残高	70,000	262	262	17,583	3,427	21,011	91,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	145	145	87,992
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
当期純利益			3,427
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△121	△121	△121
事業年度中の変動額合計	△121	△121	3,306
平成20年3月31日残高	24	24	91,298

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、一部の事業用資産については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般営業債権については、貸倒実績率を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還額を合理的に見積り計上しております。

4. 収益の計上基準

期日到来基準に基づき、次の方法によっております。

部 門	計 上 方 法
総合あっせん	7・8分法及び残債方式
個品あっせん	7・8分法
信用保証	主として残債方式
融 資	主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次の通りであります。

7・8分法 手数料総額を分割回数積数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法。

残債方式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど手数料算出額を収益に計上する方法。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 部門別割賦売掛金残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	100,901
個品あっせん	47,588
そ の 他	8,882
計	157,372

2. 債権を流動化した残高

部 門 別	期 末 残 高
	百万円
総合あっせん	26,776
個品あっせん	15,219
営業貸付金	66,976
計	108,971

3. 部門別割賦利益繰延残高

部 門 別	期 末 残 高	(うち加盟店手数料)
	百万円	百万円
総合あっせん	763	(213)
個品あっせん	3,300	(363)
信用保証	137	(-)
融 資	0	(-)
計	4,203	(576)

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

割 賦 売 掛 金	51,387百万円
営 業 貸 付 金	129,392百万円

上記以外に、1年以内返済予定の長期借入金468百万円及び長期借入金947百万円の合計1,415百万円について、借入先から要求があれば営業債権を担保として提供する契約を結んでおります。

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	59,090百万円
1年以内返済予定の長期借入金	44,313百万円
長 期 借 入 金	70,011百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

11,684百万円

6. 保証債務

関係会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

債務保証残高 254百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	732百万円
長 期 金 銭 債 権	288百万円
短 期 金 銭 債 務	421百万円
長 期 金 銭 債 務	85,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	267百万円
営業費用	1,955百万円
営業取引以外の取引高	11百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,400,068	—	—	1,400,068

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒償却	9,681
貸倒引当金	4,223
その他	1,197
繰延税金資産小計	15,101
評価性引当額	△12,310
繰延税金資産合計	2,790
繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア償却	681
投資有価証券評価損	171
利息返還損失引当金	11,408
その他	1,428
繰延税金資産小計	13,689
評価性引当額	△13,689
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	7

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する重要な固定資産

営業用車両、事務用機器一式を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社名	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アイフル 株式会社	(被所有) 直接 95.9	兼任 6 名	ATM利用 提携 ローン業務 提携	資金 取引	資金の借入 359,092 資金の返済 364,092 利息の支払 1,284	長期 借入金	85,000

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については無担保であり、金利は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
なお、当社と同社は、総額 200,000 百万円を借入枠とするコミットメントラインに関する契約を締結しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	株式会社 ワイド	—	兼任 1 名	—	債権 譲受	債権の譲受 8,858	—	—
親会社の 子会社	トライト 株式会社	—	兼任 2 名	—	債権 譲受	債権の譲受 5,108	—	—
親会社の 子会社	株式会社 パスキー	—	兼任 1 名	—	債権 譲受	債権の譲受 677	—	—
親会社の 子会社	株式会社 ティー シーエム	—	兼任 1 名	—	債権 譲受	債権の譲受 447	—	—

(注) 債権の譲受価額については、将来発生すると見込まれる貸倒損失や利息返還損失等を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 65,209円82銭

2. 1株当たり当期純利益 2,448円16銭

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。